

平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月20日

上場会社名 株式会社イトヨーギョー
 コード番号 5287

上場取引所 大証2部
 本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.itoyogyo.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 剛次
 問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 近藤 圭介 TEL (06) 4799 - 8850(代表)
 決算取締役会開催日 平成17年5月20日
 米国会計基準採用の有無 有 (無)

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期	2,538	(9.7)	207	()	97	()
平成16年3月期	2,811	(20.7)	131	()	130	()

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
平成17年3月期	167 ()	52 03		3.8	1.8	3.8
平成16年3月期	368 ()	109 51		7.7	2.2	4.6

(注) 持分法投資損益 平成17年3月期 百万円 平成16年3月期 百万円
 期中平均株式数 平成17年3月期 3,217,928株 平成16年3月期 3,374,500株
 会計処理の方法の変更 有 (無)
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、「当期純利益」が損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年3月期	5,250	4,210	80.2	1,341 98
平成16年3月期	5,787	4,531	78.3	1,373 30

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成17年3月期 3,137,456株 平成16年3月期 3,298,400株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年3月期	4	4	141	529
平成16年3月期	203	47	209	682

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,200	120	180
通期	2,920	80	150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円 81銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

企業集団の概況

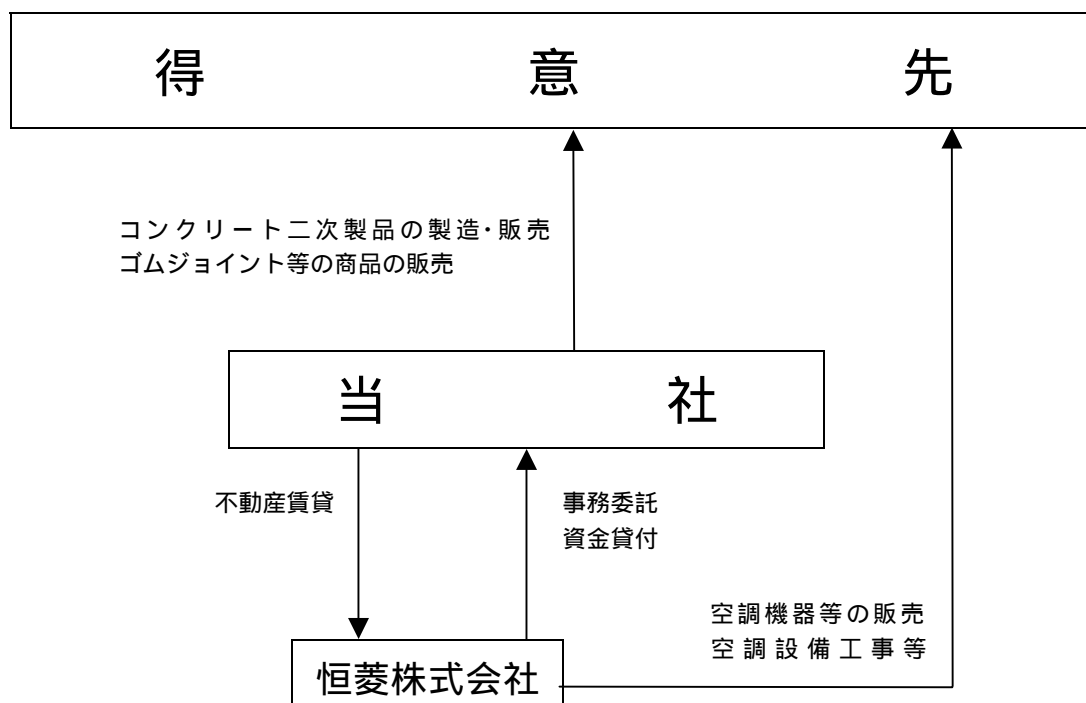
当社の企業集団は、株式会社イトーヨーギョー(当社)、子会社2社(うち1社は非連結子会社で持分法非適用会社)及び関連会社1社(持分法非適用会社)で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売、及びこれらに関連するゴムジョイント等の商品の販売と、空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工等の事業活動を行っております。

当社、子会社及び関連会社の事業内容及び当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「添付資料(5.セグメント情報)」に記載の通りであります。

区 分	主 要 製 ・ 商 品 等	会 社 名
コンクリート製品関連事業	パイコンマンホール、パイコンパイプ、道路関連製品、ゴムジョイント等	当 社
建築設備機器関連事業	空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他	恒菱株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「高品質」「高価値」を旨に、他社にない商品の創造と提供を通して、価値としての利益を還元し、お客様に貢献することを基本方針として、独創性に満ちた、売上規模は小さくとも利益率の高い、「小さくて強い会社」を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、財務体質の充実及び将来の事業展開に備えた内部留保の確保を勘案しつつ、株主の皆様に対し安定的な利益還元を続けることを基本方針といたしております。

また、当社グループの業績向上に対する従業員の貢献意欲及び士気を高めることを目的としてストックオプション制度を導入いたしております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の適正な価格が形成されるためには、株式の流動性の向上及び株主数の増加が重要であると認識しております。投資単位の引下げに関しては、有効な施策の一つであると判断いたしますが、当社の業績の動向、株式市況及びその費用対効果を鑑みますと、現時点では実施すべき状況にあるとの判断には至っておりません。

今後も投資単位の引下げの必要性につきましては、株主利益の最大化を基本として慎重に検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

株主資本の効率的活用による株主利益重視の観点から、連結 ROE（株主資本当期純利益率）を当社グループの重要経営指標としておりましたが、近年の激しい売上高の落込みへの反省から、適正な売上高の回復を第一義として事業活動に取り組んでまいります。

5. 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループは、省エネルギーかつ環境にやさしいパイコン製法によるコンクリート製品の製造を基本として、開発 生産 販売 顧客という基本サイクルを効率よく回転させ、市場の求める顧客満足度の高い製品を開発・製造・販売することにより、公共事業の減少が続く現下の厳しい事業環境を克服し、業績の回復に努めてまいります。

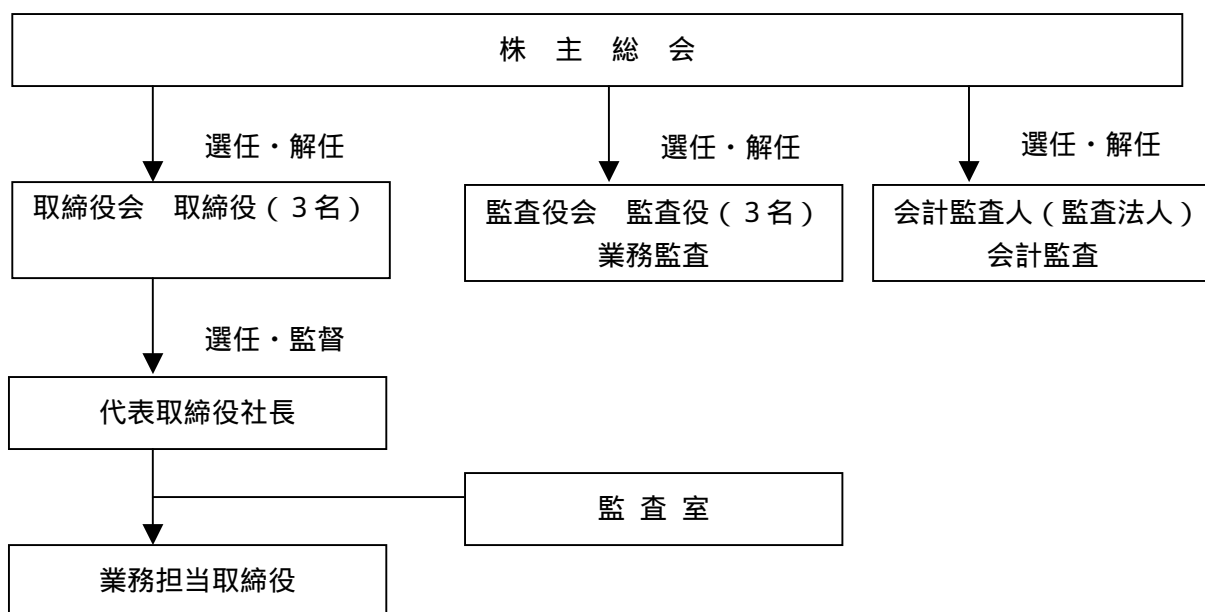
6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況 (コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、取締役 3 名という最小限の構成により、厳しい経営環境に対応するため企業競争力強化の観点から正確な情報の把握と迅速な意思決定に重点を置いた経営を行っております。

また、コーポレートガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、年 2 回の決算説明会を開催するとともに、当社ホームページに I R ページを開設し、適時かつ積極的な情報発信に努めております。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況



取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。

監査役会は、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。また、内部監査体制として社長直轄の監査室があり、業務全般にわたる適正な運営・改善のため、定期的な内部監査を実施しております。

会計監査人は、中央青山監査法人と監査契約を締結し、公正な立場から当社グループ全体にわたる監査を実施しており、会計制度の変更等にも迅速に対応できる環境を整備しております。

顧問弁護士には、必要に応じて適切なアドバイスをいただいております。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社は監査役制度を採用し、監査役は3名であります。うち2名は社外監査役ですが、当社との間に取引等の利害関係はありません。

コーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成16年3月期第1四半期より四半期情報開示を実施しております。

また、IR活動の一環として、平成16年3月期に決算説明会を、平成16年9月中間期に中間決算説明会を、それぞれ開催いたしました。

7. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループの関連当事者との取引に関しては、当社グループの業務上の必要性に応じて、他の取引先と同等の取引条件により取引を行うこととしております。

3 . 経営成績及び財政状態

1 . 経営成績

(1)業績の概況

当期におけるわが国経済は、米国や中国を中心とする海外経済の好調を背景に輸出が増加し、また、堅調な企業業績の改善を反映して民間設備投資が拡大を続けましたが、原油価格の高騰や円高の進行などの懸念材料が出てきたことに加え、雇用情勢や所得環境の先行きに対する不透明感から個人消費が未だ力強さを欠くなど、景気は本格的な回復には至らないまま推移いたしました。

当社グループの関連する市場におきましては、基調として公共事業の縮小が続く中、西日本を中心に甚大な被害を与えた台風等自然災害の影響により公共工事の遅延や縮小が続くなど需要が低迷し、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社グループは「挑戦そして挑戦 - 夢は大きく、想いは強く - 」という経営方針を掲げ、従来のマンホール主体の事業構造からの転換を図り、道路製品である「ライン導水ブロック」について国内各地の有力企業と販売代理店契約を締結して、より効率的な販売活動を展開するとともに、都市緑化や公共空間のバリアフリー化に対する公共投資の重点的な予算配分に対応した新製品・新商品の開発並びに生産性の向上及びコスト削減を推し進め、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は前期比 9.7%減少の 25 億 38 百万円となりましたが、販売費及び一般管理費の削減等により連結経常損失は 97 百万円と前期比 33 百万円改善し、連結当期純損失は 1 億 67 百万円と前期比 2 億円の改善となりました。

(2)セグメント別の概況

コンクリート製品関連事業

台付管を中心とするパイプ及びライン導水ブロックを中心とする道路製品の販売が増加いたしました。また、マンホール及びゴムジョイントの販売が大きく減少したことにより、売上高は 19 億 10 百万円(対前期比 12.9%の減少)、営業損失は 1 億 88 百万円(対前期比 92 百万円の悪化)となりました。

建築設備機器関連事業

保守契約先の減少等からメンテナンス関係の取扱いは減少いたしました。また、民間需要の回復に伴い受注量が増加したため工事関係の取扱いが増加したことにより、売上高は 6 億 27 百万円(対前期比 1.5%の増加)、営業利益は 0.6 百万円(対前期比 20 百万円の改善)となりました。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、輸出及び民間設備投資の増加に支えられて、景気は当面回復基調を維持するものと見込まれますが、原油価格及び為替相場の動向などの不安定要因に加え、企業の人件費抑制姿勢が根強いことから個人消費の大幅な改善は期待できず、また、公共投資は依然として減少傾向にあることから、景気の先行きは不透明であり、当社を取巻く環境は引続き厳しいものと思われま

す。このような環境に対処するため、当社グループは新たに策定した「融合 - 夢と技術を顧客につなぐ - 」という経営方針の下、営業・技術・生産各部門が一丸となり市場のニーズを捉えて新製品・新商品の創出に取り組むとともに、今後市場から求められる「省エネルギー」「環境にやさしい」という要件に最も適合するバイコン製法により製造するバイコン製品の拡販を図り、常に「スピードと品質の向上」を念頭に企業活動を推進して、収益の確保に努めてまいり所存であります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高 29 億 20 百万円(対前期比 15%の増加)、連結営業損失 1 億 40 百万円(対前期比 67 百万円の改善)、連結経常損失 80 百万円(対前期比 17 百万円の改善)、連結当期純損失 1 億 50 百万円(対前期比 17 百万円の改善)を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権の回収、減価償却費等による収入があったものの、仕入債務の支払、自己株式の取得等による支出があり、1億53百万円減少(前連結会計年度は33百万円の増加)し、当連結会計年度末には5億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、減少した資金は4百万円(前連結会計年度は2億3百万円の増加)となりました。資金減少の主な原因は、仕入債務が1億42百万円減少したことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、増加した資金は4百万円(前連結会計年度は47百万円の増加)となりました。資金増加の主な原因は、匿名組合投資の回収による収入40百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、減少した資金は1億41百万円(前連結会計年度は2億9百万円の減少)となりました。資金減少の要因は、自己株式取得による支出92百万円及び配当金の支払額49百万円であります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第53期	第54期	第55期	第56期
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率 (%)	77.2	81.0	78.3	80.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.8	39.5	36.5	35.3
債務償還年数 (年)				
インタレスト・カバレッジ・レシオ	250.3	2,287.4		

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

4.連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2		810,436		656,553	
2 受取手形及び売掛金			1,114,953		840,229	
3 棚卸資産			662,614		747,495	
4 未収還付法人税等			2,556			
5 繰延税金資産			12,683		8,135	
6 その他			55,135		20,828	
7 貸倒引当金			14,904		13,974	
流動資産合計			2,643,475	45.7	2,259,269	43.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	2,193,219		2,193,545		
減価償却累計額		1,257,098	936,120	1,318,252	875,292	
(2) 機械装置及び運搬具		2,756,952		2,750,678		
減価償却累計額		2,489,583	267,369	2,493,953	256,725	
(3) 土地	2		1,501,493		1,501,493	
(4) 建設仮勘定			41,969		971	
(5) その他		891,447		714,877		
減価償却累計額		784,304	107,143	618,450	96,426	
有形固定資産合計			2,854,096	49.3	2,730,909	52.0
2 無形固定資産			2,944	0.1	2,205	0.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		162,512		140,107	
(2) 繰延税金資産			20,944		23,252	
(3) その他			139,609		129,894	
(4) 貸倒引当金			35,698		35,045	
投資その他の資産合計			287,367	5.0	258,208	4.9
固定資産合計			3,144,409	54.3	2,991,323	57.0
資産合計			5,787,884	100.0	5,250,593	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	306,727		163,976	
2		未払法人税等			36,526	
3		賞与引当金	71,687		66,120	
4		工事保証引当金	268		306	
5		その他	129,560		102,459	
		流動負債合計	508,243	8.8	369,388	7.0
固定負債						
1		退職給付引当金	70,607		64,561	
2		役員退職慰労引当金	543,680		558,420	
3		その他	134,162		47,817	
		固定負債合計	748,450	12.9	670,799	12.8
		負債合計	1,256,693	21.7	1,040,188	19.8
(資本の部)						
	3	資本金	500,000	8.6	500,000	9.5
		資本剰余金	249,075	4.3	249,075	4.7
		利益剰余金	3,951,997	68.3	3,733,600	71.1
		その他有価証券評価差額金	23,675	0.4	13,516	0.3
	4	自己株式	193,557	3.3	285,787	5.4
		資本合計	4,531,190	78.3	4,210,404	80.2
		負債及び資本合計	5,787,884	100.0	5,250,593	100.0

— 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			2,811,680	100.0	2,538,679	100.0	
売上原価			1,756,842	62.5	1,629,932	64.2	
売上総利益			1,054,837	37.5	908,747	35.8	
販売費及び一般管理費	1 2		1,186,580	42.2	1,116,511	44.0	
営業損失			131,742	4.7	207,764	8.2	
営業外収益							
1 受取利息		865			939		
2 受取配当金		2,977			967		
3 ボウリング場収益		6,216					
4 受取賃貸料		15,148			13,961		
5 匿名組合事業利益		40,947			104,255		
6 その他		11,761	77,917	2.8	9,355	129,479	5.1
営業外費用							
1 ボウリング場損失					2,572		
2 為替差損		74,555			16,017		
3 その他		2,296	76,851	2.7	717	19,308	0.8
経常損失			130,676	4.6	97,592	3.8	
特別利益							
1 固定資産売却益	3				1,212		
2 投資有価証券売却益		40,492			3,508		
3 貸倒引当金戻入額		1,346					
4 役員退職慰労引当金戻入額		650					
5 工事保証引当金戻入額		336	42,824	1.5	4,721	0.2	
特別損失							
1 棚卸資産除却損		8,400			14,462		
2 固定資産除却損	4	27,357			18,664		
3 固定資産売却損	5	132	35,890	1.3	33,127	1.3	
税金等調整前当期純損失			123,742	4.4	125,999	5.0	
法人税、住民税 及び事業税		2,557			37,943		
法人税等調整額		241,757	244,314	8.7	3,477	41,421	1.6
当期純損失			368,057	13.1	167,420	6.6	

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			249,075		249,075
資本剰余金期末残高			249,075		249,075
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,425,072		3,951,997
利益剰余金減少高					
1 配当金		103,518		49,476	
2 役員賞与		1,500		1,500	
3 当期純損失		368,057	473,075	167,420	218,396
利益剰余金期末残高			3,951,997		3,733,600

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純損失	123,742	125,999
2		減価償却費	181,378	164,615
3		投資有価証券売却益	40,492	3,508
4		貸倒引当金の減少額(又は増加額)	10,511	1,582
5		賞与引当金の減少額	6,400	5,567
6		役員退職慰労引当金の増加額	12,400	14,740
7		退職給付引当金の減少額(増加額)	2,206	6,045
8		工事保証引当金の増加額(又は減少額)	336	38
9		受取利息及び配当金	3,843	1,907
10		受取賃貸料	84	34
11		為替差損	8,222	12,213
12		匿名組合事業利益	40,947	104,255
13		固定資産売却益		1,212
14		固定資産除却損	27,357	17,487
15		固定資産売却損	132	
16		売上債権の減少額	135,820	274,723
17		棚卸資産の増加額	109,493	84,880
18		その他流動資産の減少額	5,350	8,730
19		その他固定資産の減少額(又は増加額)	9,447	7,109
20		仕入債務の減少額(又は増加額)	33,905	142,751
21		未払消費税等の増加額(又は減少額)	13,457	5,072
22		その他流動負債の減少額(又は増加額)	61,916	28,379
23		その他固定負債の減少額	4,725	1,075
24		役員賞与の支払額	1,500	1,500
		小計	124,900	3,901
25		利息及び配当金の受取額	3,843	1,888
26		法人税等の支払額(又は還付額)	75,133	2,335
		営業活動によるキャッシュ・フロー	203,877	4,349

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		26,500	66,500
2 定期預金の払戻による収入		26,500	66,500
3 長期貸付金の回収による収入		6,093	5,614
4 投資有価証券の取得による支出		3,269	3,000
5 投資有価証券の売却による収入		128,205	17,970
6 有形固定資産の取得による支出		95,533	58,498
7 有形固定資産の売却による収入		22	1,379
8 無形固定資産の取得による支出		110	
9 匿名組合投資回収による収入		11,714	40,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		47,123	4,385
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出		105,966	92,230
2 配当金の支払額		103,518	49,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		209,484	141,706
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,222	12,213
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		33,294	153,882
現金及び現金同等物の期首残高		649,641	682,936
現金及び現金同等物の期末残高		682,936	529,053

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 恒菱株式会社 (2) 非連結子会社は伊藤恒業株式会社 であり連結の範囲から除いた理由は 小規模会社であり、総資産額、売上 高、当期純損益及び利益剰余金等は いずれも連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためであります。	(1) 同左 (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社はありません。 (2) 持分法適用外会社は、非連結子会 社の伊藤恒業株式会社であり、連結 純損益及び利益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であり、重要性がないた め、持分法の適用から除外しており ます。	(1) 同左 (2) 持分法非適用会社は、非連結子会 社の伊藤恒業株式会社と非連結関 連会社の株式会社JFP技研であ り、連結純損益及び利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、重要 性がないため、持分法の適用から 除外しております。
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日 と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時 価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価 は主として移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 b デリバティブ 時価法 棚卸資産 a 商品、製品、原材料 総平均法による原価法 b 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 b その他有価証券 同左 棚卸資産 a 商品、製品、原材料 同左 b 未成工事支出金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によりしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>無形固定資産 定額法により償却しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>工事保証引当金 請負工事の補修による費用支出に備えるため、保証期間内の補修費用見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員においては、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告書13号)第36項5号〕及び年金資産の期末時価に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、それぞれ内規に基づく限度相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：通貨オプション 通貨金利スワップ ヘッジ対象：外貨建仕入債務 ヘッジ方針 外貨建取引による支払金額を固定するため ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(6) 匿名組合への参加と会計処理 連結会社は、平成4年6月から平成6年2月にかけて、航空機の購入及びレバレッジド・リース(期間12年から14年)を目的とした匿名組合への参加契約を締結いたしました。参加時点での連結会社の匿名組合への拠出金は、匿名組合債権として認識し、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の連結会社持分は、匿名組合債務(固定負債の「その他」)として処理しております。</p> <p>また、同組合の当連結会計年度に属する損益の連結会社持分相当額は、匿名組合事業利益(営業外収益)として処理しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 匿名組合への参加と会計処理 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 52,518千円</p> <p>2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 300,636千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 497,202</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 5,000</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 802,839</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>3 当社の発行済株式数は、普通株式3,568,000株であります。</p> <p>4 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式269,600株であります。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 55,518千円</p> <p>2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 279,359千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 497,202</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 5,000</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 781,562</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>3 当社の発行済株式数は、普通株式3,568,000株であります。</p> <p>4 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式430,544株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">142,825千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">67,501</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">405,872</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,678</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">43,432</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,590</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,870</td></tr> <tr><td>法定福利費及び福利厚生費</td><td style="text-align: right;">71,470</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,380</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">64,118</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,957</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、64,118千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">構築物</td><td style="text-align: right;">165千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">26,936</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">27,357</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">116千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> </table>	運搬費	142,825千円	役員報酬	67,501	給与手当	405,872	退職給付費用	9,678	賞与	43,432	賞与引当金繰入額	36,590	役員退職慰労引当金繰入額	13,870	法定福利費及び福利厚生費	71,470	減価償却費	24,380	研究開発費	64,118	貸倒引当金繰入額	11,957	構築物	165千円	工具器具備品	255	ソフトウェア	26,936	計	27,357	車両運搬具	116千円	工具器具備品	16	計	132	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">124,792千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">53,000</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">391,831</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,356</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">37,051</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,775</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,800</td></tr> <tr><td>法定福利費及び福利厚生費</td><td style="text-align: right;">61,460</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,482</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">67,167</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、67,167千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 固定資産売却益は機械装置売却による1,212千円です。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,491千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">3,872</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">12,848</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">18,664</td></tr> </table>	運搬費	124,792千円	役員報酬	53,000	給与手当	391,831	退職給付費用	14,356	賞与	37,051	賞与引当金繰入額	33,775	役員退職慰労引当金繰入額	14,800	法定福利費及び福利厚生費	61,460	減価償却費	20,482	研究開発費	67,167	建物	1,491千円	構築物	198	機械装置	3,872	車両運搬具	146	工具器具備品	12,848	建設仮勘定	107	計	18,664
運搬費	142,825千円																																																																						
役員報酬	67,501																																																																						
給与手当	405,872																																																																						
退職給付費用	9,678																																																																						
賞与	43,432																																																																						
賞与引当金繰入額	36,590																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	13,870																																																																						
法定福利費及び福利厚生費	71,470																																																																						
減価償却費	24,380																																																																						
研究開発費	64,118																																																																						
貸倒引当金繰入額	11,957																																																																						
構築物	165千円																																																																						
工具器具備品	255																																																																						
ソフトウェア	26,936																																																																						
計	27,357																																																																						
車両運搬具	116千円																																																																						
工具器具備品	16																																																																						
計	132																																																																						
運搬費	124,792千円																																																																						
役員報酬	53,000																																																																						
給与手当	391,831																																																																						
退職給付費用	14,356																																																																						
賞与	37,051																																																																						
賞与引当金繰入額	33,775																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	14,800																																																																						
法定福利費及び福利厚生費	61,460																																																																						
減価償却費	20,482																																																																						
研究開発費	67,167																																																																						
建物	1,491千円																																																																						
構築物	198																																																																						
機械装置	3,872																																																																						
車両運搬具	146																																																																						
工具器具備品	12,848																																																																						
建設仮勘定	107																																																																						
計	18,664																																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 810,436千円	現金及び預金勘定 656,553千円
預入期間が3か月を超える定期預金 127,500	預入期間が3か月を超える定期預金 127,500
現金及び現金同等物 682,936	現金及び現金同等物 529,053

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,420</td> <td>1,881</td> <td>1,539</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>30,466</td> <td>19,667</td> <td>10,798</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,553</td> <td>9,513</td> <td>4,039</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,439</td> <td>31,062</td> <td>16,377</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	1,881	1,539	工具器具備品	30,466	19,667	10,798	ソフトウェア	13,553	9,513	4,039	合計	47,439	31,062	16,377	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,420</td> <td>2,565</td> <td>855</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>29,933</td> <td>23,474</td> <td>6,459</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,284</td> <td>6,051</td> <td>5,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,637</td> <td>32,090</td> <td>12,547</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	2,565	855	工具器具備品	29,933	23,474	6,459	ソフトウェア	11,284	6,051	5,232	合計	44,637	32,090	12,547
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	3,420	1,881	1,539																																						
工具器具備品	30,466	19,667	10,798																																						
ソフトウェア	13,553	9,513	4,039																																						
合計	47,439	31,062	16,377																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	3,420	2,565	855																																						
工具器具備品	29,933	23,474	6,459																																						
ソフトウェア	11,284	6,051	5,232																																						
合計	44,637	32,090	12,547																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,939千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,437</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,377</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	1年以内	8,939千円	1年超	7,437	合計	16,377	支払リース料	9,074千円	減価償却費相当額	9,074	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,128千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,547</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,115千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	7,128千円	1年超	5,418	合計	12,547	支払リース料	9,115千円	減価償却費相当額	9,115																				
1年以内	8,939千円																																								
1年超	7,437																																								
合計	16,377																																								
支払リース料	9,074千円																																								
減価償却費相当額	9,074																																								
1年以内	7,128千円																																								
1年超	5,418																																								
合計	12,547																																								
支払リース料	9,115千円																																								
減価償却費相当額	9,115																																								

(退職給付会計関係)

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。さらに、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部(旧 中小企業退職金共済事業団)と退職金共済契約を締結しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

退職給付債務	283,280千円
年金資産	213,871
<hr/>	
未積立退職給付債務(+)	69,409
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	
未認識過去勤務債務	
<hr/>	
貸借対照表計上額純額(+ + +)	69,409
前払年金費用	1,198
<hr/>	
退職給付引当金(-)	70,607

(3) 退職給付費用に関する事項(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

勤務費用	18,957千円
利息費用	
期待運用収益	
会計基準変更時差異の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	
過去勤務債務の費用処理額	
<hr/>	
退職給付費用(+ + + + +)	18,957

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。さらに、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部(旧 中小企業退職金共済事業団)と退職金共済契約を締結しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

退職給付債務	237,764千円
年金資産	173,202
<hr/>	
未積立退職給付債務(+)	64,561
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	
未認識過去勤務債務	
<hr/>	
貸借対照表計上額純額(+ + +)	64,561
前払年金費用	
<hr/>	
退職給付引当金(-)	64,561

(3) 退職給付費用に関する事項(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

勤務費用	21,619千円
利息費用	
期待運用収益	
会計基準変更時差異の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	
過去勤務債務の費用処理額	
<hr/>	
退職給付費用(+ + + + +)	21,619

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 217,472千円	役員退職慰労引当金 223,344千円
投資有価証券評価損 22,602	投資有価証券評価損 26,184
欠損金 96,226	欠損金 170,210
退職給付引当金 27,990	退職給付引当金 25,824
賞与引当金損金算入限度超過額 28,674	賞与引当金損金算入限度超過額 26,994
棚卸資産評価損 13,131	棚卸資産評価損 14,759
貸倒引当金損金算入限度超過額 12,240	貸倒引当金損金算入限度超過額 11,693
ゴルフ会員権評価損 3,495	ゴルフ会員権評価損 3,495
連結取引に係る内部未実現利益 1,643	連結取引に係る内部未実現利益 1,476
その他 3,872	その他 7,928
繰延税金資産小計 427,349	繰延税金資産小計 511,912
評価性引当額 293,874	評価性引当額 382,348
繰延税金資産合計 133,475	繰延税金資産合計 129,563
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 83,980	固定資産圧縮積立金 83,195
その他有価証券評価差額金 15,783	その他有価証券評価差額金 14,980
未収事業税 82	
繰延税金負債合計 99,847	繰延税金負債合計 98,175
繰延税金資産(負債)の純額 33,627	繰延税金資産(負債)の純額 31,388
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
評価性引当額 237.5	評価性引当額 70.3
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.6
住民税均等割 2.1	住民税均等割 1.9
税率変更による 期末繰延税金資産・負債の金額修正 5.1	未実現利益の消去に係る 期末繰延税金資産の非計上 1.2
未実現利益の消去に係る 期末繰延税金資産の非計上 5.8	その他 4.3
その他 5.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 197.4	

5. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	コンクリート 製品関連事業 (千円)	海外商品 開発事業 (千円)	建築設備機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,578,267	615,202	618,210	2,811,680		2,811,680
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	218		385	603	(603)	
計	1,578,485	615,202	618,595	2,812,283	(603)	2,811,680
営業費用	1,502,187	469,411	637,467	2,609,066	334,356	2,943,423
営業損益	76,298	145,790	18,872	203,216	(334,959)	131,742
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,537,892	338,165	437,455	3,313,513	2,474,371	5,787,884
減価償却費	135,280	3,427	663	139,370	40,835	180,206
資本的支出	84,440	5,387		89,828	6,544	96,373

(注) 1 事業区分については、当企業集団の事業目的並びに製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、下記の区分としております。

2 各事業の主な製・商品

(1) コンクリート製品関連事業.....パイコンマンホール、パイコンパイプ、景観製品等

(2) 海外商品開発事業.....ゴムジョイント、その他海外よりの輸入による新商品及び関連技術等

(3) 建築設備機器関連事業.....空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、361,883千円であり、主として親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

5 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,462,568千円であり、主として余資運用資金(現金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)、及び親会社の本社管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	コンクリート 製品関連事業 (千円)	建築設備機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,910,993	627,686	2,538,679		2,538,679
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	636	795	1,431	(1,431)	
計	1,911,629	628,481	2,540,111	(1,431)	2,538,679
営業費用	2,100,536	627,867	2,728,403	18,041	2,746,444
営業損益	188,906	614	188,292	(19,472)	207,764
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	3,086,772	293,131	3,379,904	1,870,688	5,250,593
減価償却費	136,316	68	136,385	28,398	164,784
資本的支出	57,696	300	57,996	652	58,648

(注) 1 事業区分については、当企業集団の事業目的及び販売方法の類似性を考慮し、下記の区分としております。

2 各事業の主な内容

(1) コンクリート製品関連事業……パイコンマンホール、パイコンパイプ、道路関連製品、ゴムジョイント等

(2) 建築設備機器関連事業……空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、34,562千円であり、その主なものは監査報酬及び全社資産に含まれる土地・建物の固定資産税等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

5 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,142,193千円であり、主として余資運用資金(現金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

6 事業区分の方法、営業費用及び資産の配分方法の変更

当社グループの事業区分は、従来、「コンクリート製品関連事業」「海外商品開発事業」及び「建築設備機器関連事業」の3事業区分に分類しておりましたが、道路関連製品の営業体制を強化する中で、社内販売体制の見直しを行ったことに対応し、事業区分と経営管理区分を一致させ、企業集団の実態をより適正に開示するため、当連結会計年度より「コンクリート製品関連事業」及び「建築設備機器関連事業」の2事業区分に変更しております。

また、営業費用の配分方法については、従来、営業費用のうち、親会社の本社管理部門に係る費用を配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めて表示しておりましたが、事業区分の方法の変更に伴い、当該営業費用の各セグメントへの配分方法について見直しを行い、当連結会計年度より、各セグメントに配分しております。

さらに、資産の配分方法についても、事業区分の変更に伴い、従来、「消去又は全社」の項目に含めていた全社資産のうち親会社の管理部門に係る資産を、当連結会計年度より各セグメントに配分しております。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法、営業費用及び資産の配分方法により区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	コンクリート 製品関連事業 (千円)	建築設備機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,193,469	618,210	2,811,680		2,811,680
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	218	385	603	(603)	
計	2,193,687	618,595	2,812,283	(603)	2,811,680
営業費用	2,290,406	638,463	2,928,869	14,553	2,943,423
営業損失	96,718	19,868	116,586	15,156	131,742
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	3,269,763	388,278	3,658,041	2,129,843	5,787,884
減価償却費	150,023	663	150,687	29,519	180,206
資本的支出	91,868		91,868	4,504	96,373

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

海外売上高がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

海外売上高がありませんので記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて、行っております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
コンクリート製品関連事業	1,428,249	94.1
建築設備機器関連事業	311,317	111.3
合計	1,739,566	96.8

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
コンクリート製品関連事業				
建築設備機器関連事業	242,936	65.6	106,900	62.9
合計	242,936	65.6	106,900	62.9

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
コンクリート製品関連事業	1,910,993	87.1
建築設備機器関連事業	627,686	101.5
合計	2,538,679	90.3

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券関係

前連結会計年度(平成16年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,821	74,003	43,181
	(2) 債券 国債・地方債 社債 その他	2,000	2,108	108
	(3) その他	4,838	5,482	644
	小計	37,659	81,593	43,934
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,674	25,200	4,474
	(2) 債券 国債・地方債 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	29,674	25,200	4,474
合計		67,333	106,793	39,459

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについて減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期(含中間期)連続して40%以上50%未満下落したもの、3期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
128,205	40,492	

時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式および関係会社株式 子会社株式	52,518
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,200

その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債		2,108		
(2) 社債				
(3) その他				
2 その他				

当連結会計年度(平成17年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,359	53,135	36,775
	(2) 債券			
	国債・地方債	2,000	2,053	53
	社債			
	その他			
	(3) その他	4,857	5,479	622
	小計	23,217	60,668	37,451
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,674	20,720	8,954
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	29,674	20,720	8,954
合計		52,891	81,388	28,496

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについて減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期(含中間期)連続して40%以上50%未満下落したもの、3期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
17,970	3,508	

時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式および関連会社株式	
子会社株式	52,518
関連会社株式	3,000
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,200

その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債	2,053			
(2) 社債				
(3) その他				
2 その他				

8. デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引、通貨金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建債務の為替相場の変動によるリスク回避を目的として行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 通貨オプション取引、通貨金利スワップ取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨オプション、通貨金利スワップ ヘッジ対象...外貨建仕入債務 ヘッジ方針 外貨建取引による支払金額を固定するため ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取引実行に伴い、その後の市場変動により利得の機会を失うことを除き、リスクは有しておりません。また、デリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規程に則り、取締役会等の決裁を受け、管理部・資金チームにおいて行っております。また、取引の状況については、管理部・資金チームで取引残高、損益状況のチェックを行い、その結果は毎月管理部長に報告されております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 通貨オプション取引・通貨金利スワップ取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

対象物の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
オプション取引				
売建				
ブット				
米ドル	532,035	319,221	44,661	44,661
買建				
コール				
米ドル	532,035	319,221	2,360	2,360
通貨金利スワップ取引				
受取米ドル・支払円	2,820,000	2,820,000	26,576	26,576
合 計	3,884,070	3,458,442	68,876	68,876

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
 2 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 3 通貨金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

対象物の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
オプション取引				
売建				
ブット				
米ドル	319,221	106,407	38,250	38,250
買建				
コール				
米ドル	319,221	106,407	531	531
通貨金利スワップ取引				
受取米ドル・支払円	2,820,000	2,820,000	30,934	30,934
合 計	3,458,442	3,032,814	68,653	68,653

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
 2 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 3 通貨金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

9. 関連当事者との取引

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	神戸設備工業株式会社	神戸市灘区	20,000	給排水衛生設備及び冷暖房空調設備の設計・施工・販売・保守	当社代表取締役伊藤剛次の近親者が100%を直接所有		本社屋の賃借	本社屋の賃借	18,924		
										敷金	28,386

- (注) 1 賃借料、敷金については、近隣の地代相場及び市場動向を勘案し、不動産鑑定士の鑑定書に基づいて決定しております。
- 2 神戸設備工業株式会社との取引は、個人たる主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社との取引にも該当しております。
- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	神戸設備工業株式会社	神戸市灘区	20,000	給排水衛生設備及び冷暖房空調設備の設計・施工・販売・保守	当社代表取締役伊藤剛次の近親者が100%を直接所有		本社屋の賃借	本社屋の賃借	18,924		
										敷金	28,386

- (注) 1 賃借料、敷金については、近隣の地代相場及び市場動向を勘案し、不動産鑑定士の鑑定書に基づいて決定しております。
- 2 神戸設備工業株式会社との取引は、個人たる主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社との取引にも該当しております。
- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。